

京都烏丸通沿道における街並の形成過程

——大正～昭和初期を事例に——

木 村 大 輔

【抄録】

本稿は昭和3年（1928）に挙行された昭和の御大礼にともなう行われた、「御沿道便所一般開放に関する調査票」の建物情報を基に烏丸通沿道における街並の復原を行い、その形成過程の解明を試みたものである。これまでの歴史地理学では景観に対する土地区画の影響を過大評価しており、その点について再検討を必要としていた。そこで本稿では建物情報や土地所有状況を加味した対象地域の実態に即した復原を試みた。その結果、烏丸沿道の街並は当時の土地所有状況と建物配置が合致することがわかった。また、その街並の形成過程においても企業による土地の集積が大きな影響を与えていたことが明らかとなった。

キーワード：街並、「御沿道便所一般開放に関する調査票」、土地区画、土地所有、建物用途

1. はじめに

歴史地理学において景観復原をおこなう場合、資料として地籍図が多く用いられてきた。復原方法としては地籍図に示されている土地区画一筆ごとに、地籍図あるいは台帳に記載されている宅地、畑地、田地などといった地目情報を用いることで作成された地目復原図を景観とみなすものである¹⁾。

市街地部分については地目上ほぼ宅地である。そこには地目の多様さはなく、地目の違いによって景観を示すことが困難であった。そこで重要視されたのが土地区画そのものである。これは地目が宅地となっている土地区画を、建物を建てることのできる土地区画としてではなく、建物が建っている土地区画として捉えることを前提としている。これによって市街地部分の土地区画は町並みとして見做された。この考え方を強調したのが桑原である²⁾。桑原は京都市中京区元初音学区を事例に、明治以降の分筆・合筆にともなう土地区画の形態や個数の変化が景観に影響を与えていることを報告した³⁾。桑原の報告は、土地区画の筆数と建物数が連動していることを前提としている。つまり、筆数を数えることは、建物数を数えることと等しいというものである。そのため、この報告では当該時期における土地区画上に展開する実際の建物の存在が考慮されていない。また、土地区画が土地所有界の範囲であるにもかかわらず、その根底をなす土地所有者についても触れられていない。前者について筆者はかつて京都地籍図を用

いた景観復原的研究の中で、土地区画の配列とは異なった状態で建物が建てられていた可能性を指摘している⁴⁾。このことから、土地区画＝景観を自明とするのではなく、対象地の実態に即した復原を行わなくてはならない。

そこで本稿は、昭和初期における京都烏丸通沿道の街並について見ていくことで、桑原の言及する景観と土地区画の関係について再検証を行う。また、若干ではあるがその街並がいかなる要素の影響を受けながら形成されていったのか明らかにしていきたい。

昭和初期における京都烏丸通沿道の街並については、昭和3年(1928)の昭和大礼式にともない作成された「御沿道便所一般開放に関する調査票」⁵⁾の建物情報を用いる。対象範囲としては佛教大学総合研究所近代京都プロジェクト内においても中心的に扱ってきた現在京都の中心地域の一部をなす御池通・鴨川・四条通・烏丸通に囲まれた地域の中で、「御沿道便所一般開放に関する調査票」の対象範囲と合致する御池―四条間の烏丸通沿道部分とする。対象時期については「御沿道便所一般開放に関する調査票」に基づくため昭和3年の街並を復原する。もう一つの目的である昭和3年における街並の形成過程については大正元年(1912)を下限とした。これは筆者の関心事の一つに、明治末期の烏丸通拡築事業以降の烏丸通の景観形成があるからである。

2. 「御沿道便所一般開放に関する調査票」の概要

昭和3年(1928)11月10日、京都において昭和天皇の即位の大礼が挙行された。京都市ではこの大礼にともない多くの来京者を見込んでおり、なかでも行幸時と還幸時については沿道に40万～50万人の人々が集まると予測していた⁶⁾。このような予測に基づいて問題視されたものの一つが屎尿問題である⁷⁾。京都市には大礼以前から15ヶ所の公衆便所が建設されていたが、大礼に向けて市内24ヶ所に仮設の公衆便所を設置した⁸⁾。しかし、最も人々が集まるであろう行幸・還幸のルート沿道については、設置された公衆便所だけ足りるものではない。そのため京都市はルート沿道に暮す市民に対し、行幸・還幸の当日に自宅便所の開放を要請した。この要請の対象となる市民からの諾否回答の結果をまとめたものが「御沿道便所一般開放に関する調査表」⁹⁾である。

自宅便所の一般開放へ向けての調査は昭和3年8月6日から25日にかけて行われた。要請対象としては行幸・還幸のルートに沿う民家及び横町の2～3軒の民家で、官公営学校、銀行、会社、工場等は外されている¹⁰⁾。具体的な対象範囲としては堺町通―烏丸通間の丸太町通沿道、丸太町通―京都駅間の烏丸通沿道、烏丸通―東山通間の七条通沿道、七条通―泉山街道の東山通沿道の民家であった¹¹⁾。

「御沿道便所一般開放に関する調査表」の記載項目としては町名、氏名、職業、一般開放についての諾否、一般開放することができる便所の種類(上便所・下便所)である。この内、町

名欄については京都特有の通り名を基準とした表記が用いられ、町名までは記されていない。ただし、要請対象の多くは通りの両側に存在することから、通り名表記の下に「東側」、「西側」や「北側」、「南側」といった街区を示す表記がされている。また、沿道に直接面していない建物に対しては「露路」の表記がなされ、具体的な位置がわかるようになっている。

氏名欄には個人名（姓名あるいは名字のみ）が記載され、対象外であったはずの官公営学校・企業名も一部に記載されているほか、「住友銀行用地」といった土地利用が記される場合もあった。職業欄については対象地域によって記載内容が大きく異なっている。烏丸通沿道で氏名欄に個人名が記されている場合はほぼ「住宅」か「商店」と記されており、職業よりも建物用途に重点が置かれている¹²⁾。一方で、七条通及び東山通沿道については「履物商」や「時計商」、「大工」や「会社員」等々具体的な職業名が記されている¹³⁾。

記載順としては対象範囲を7つの班に分け、第1班から第7班の順に記されている¹⁴⁾。具体的には第1班が堺町通—烏丸通間の丸太町通と丸太町—二条通間の烏丸通、第2班が二条通—三条通間の烏丸通、第3班が三条通—四条通間の烏丸通、第4班が四条通—五条通間の烏丸通、第5班が五条通—七条通間の烏丸通、第6班が七条以南の烏丸通と烏丸通—鴨川間の七条通、第7班が川端通—東山通間の七条通と七条通—泉山街道間の東山通である。記載された建物については丸太町通沿道が東から西の順で、烏丸通と東山通の沿道が北から南の順で、七条通沿道が西から東の順となっている。

「御沿道便所一般開放に関する調査表」に記載された建物は第1班212軒、第2班114軒、第3班89軒、第4班168軒、第5班157軒、第6班57軒、第7班66軒で合計863軒である。実際に便所の一般開放を要請した建物数としては799軒で、この内、便所の一般開放を了承した建物数が612軒、拒否した建物数が175軒、不在が12軒であった。

以上のような記載内容を踏まえ、「御沿道便所一般開放に関する調査表」の資料的特色に言及しておきたい。まず一点目としては、自宅便所の一般開放を要請した民家のみを表記するのではなく、要請対象外であっても官公営学校や企業名等まで記したことである。これにより京都御所から京都駅にかけての烏丸通、烏丸通から東山通にかけての七条通、七条通から泉山街道にかけての東山通の沿道の建物がほぼ悉皆で記載されるかたちとなった。二点目としては、建物の用途が把握できることである。前述のように烏丸通沿道部分については職業欄に「住宅」又は「商店」と記されている。基本的に生活空間である民家を便所一般開放の要請対象としていることを考慮すると、「住宅」は住専用建物を示し、「商店」は店舗と住宅の職住一体の建物を示していると理解できる。また、氏名欄に企業名が記され、職業欄が無表示であった場合、その建物は職専用ということになる。このように行幸・還幸のルートに沿道という限られた範囲ではあるが、昭和初期の建物の用途や使用者名、職業といった地域の実態を把握することができる情報が記されている。

3. 昭和3年における烏丸通沿道の街並復原

(1) 「御沿道便所一般開放に関する調査表」にみる烏丸通沿道の状況

「御沿道便所一般開放に関する調査表」の記載情報の中から、本稿の対象地域である御池—四条間の烏丸通沿道の氏名と職業を町ごとに西街区と東街区に整理したものが表1である。対象となる町は虎屋町、場之町、梅忠町、御倉町、饅頭屋町、七観音町、手洗水町、笋町の8町である。記載軒数としては虎屋町が26軒（西街区13軒、東街区13軒）、場之町が16軒（西街区12軒、東街区4軒）、梅忠町が5軒（西街区0軒、東街区5軒）、御倉町が2軒（西街区2軒、東街区0軒）、饅頭屋町が15軒（西街区8軒、東街区7軒）、七観音町が20軒（西街区13軒、東街区7軒）、手洗水町が22軒（西街区9軒、東街区13軒）、笋町が19軒（西街区9軒、東街区10軒）となっている。この内、梅忠町と御倉町の軒数が極端に少ないが、これはこの2町が東西方向に走る三条通に沿った町のため烏丸通と接する部分が少ないからである。その他の町は烏丸通に沿った町である。

建物用途を見ると、「住宅」が13軒、「商店」が65軒、銀行が11軒、保険会社が8軒、企業が15軒、その他（不明分も含む）が6軒である。住専用建物を示している「住宅」が全体の約10%程度、職住一体を示している「商店」が全体の半分に当たる約55%、職専用建物が約30%弱となっている。職専用建物については饅頭屋町西街区、七観音町東街区、手洗水町西街区で高い割合を示しており、建物用途別の立地についても偏りがあることがわかる。

その他に、饅頭屋町西街区の「住友銀行建築用地」がある。これまでの烏丸通沿道の建物を記してきた内容とは大きく異なり、「建築用地」という土地そのものを示した表記となっている。実際に建物の有無までは確認することは困難であるが、明らかに新たな建物の出現を示すものと言える。

(2) 建物と土地区画の対応関係

「御沿道便所一般開放に関する調査表」は記載順から沿道における建物の配置順を知ることができる。そこでこの記載情報を基に昭和3年（1928）における烏丸通沿道の街並復原を試みる。ベースマップには京都地方法務局所蔵の旧土地台帳附属地図を用いることとした。桑原の言及通りであれば、「御沿道便所一般開放に関する調査表」に記載の建物配置と昭和3年当時の土地区画状況は合致するはずである。

烏丸通沿道の建物配置と土地区画との対応状況を確認する前に、昭和3年における対象範囲の土地区画状況を見ておきたい。図1は京都地方法務局所蔵の旧土地台帳附属地図と旧土地台帳を基に作成した土地区画復原図¹⁵⁾である。これを見ると烏丸通西街区に比べ、東街区の土地区画が小さいことがわかる。これは明治末期から大正初期に行われた道路拡築事業によって東側に烏丸通が拡げられたためである。昭和3年における対象地域の烏丸通沿道の筆数は146筆

表1 昭和3年における烏丸通沿道の建物構成

	西 街 区		東 街 区			西 街 区		東 街 区	
町名	建物使用者	用途	建物使用者	用途	町名	建物使用者	用途	建物使用者	用途
虎 屋 町	堀内	商店	さわ屋	商店	七 観 音 町	齊藤	商店	大谷	商店
	山口〔1〕	住宅	橋本富六	商店		吉岡		平野	商店
	吉川〔1〕	商店	愛国貯蓄銀行			奥村〔1〕	商店	小泉合名会社	
	市村	商店	長安寺			神田	商店	竹定商店	
	横山	商店	豊田〔1〕	商店		大阪海上保険支店		滝川	商店
	柴田	商店	岡田	商店		稲岡出張所	商店	千代田火災保険	
	堀利商店		帝国商会	商店		吉田〔2〕	商店	三十四銀行京都支店	
	岸田	商店	小谷	商店		山田〔1〕	商店		
	福寿生命		蓬萊生命			田中〔1〕	住宅		
	山本〔1〕	住宅	牧野	商店		中須磨	商店		
	須田	住宅	井上〔1〕	商店		奥村〔2〕	商店		
	山本〔2〕	商店	変電所			加島銀行支店			
	村上		中央電話局			横浜生命保険支店			
場 之 町	里見	商店	辻元	商店	手 洗 水 町	山口銀行支店		井上〔2〕	住宅
	吉川〔2〕	商店	原田	商店		株式会社丸二商店		古田	商店
	梅田	不在	西村	商店		田中〔2〕	商店	坂東	商店
	永井	商店	高谷			菅	商店	藤本ビルブローカー銀行	
	遠藤	商店				川島		安田	商店
	船戸	納屋				松田	商店	糸重商店	
	京都産業無盡					平井	商店	十五銀行	
	金沢	商店				昭和銀行支店		磯田	商店
	平安日用学校					川崎第百銀行支店		萩野	住宅
	安原	商店						吉川〔3〕	住宅
	六鹿							吉川〔4〕	住宅
	高野	商店						佐野	住宅
梅 忠 町			豊田〔2〕	商店	笋 町	山口〔2〕	商店	太田	商店
			荒木	商店		林	商店	共和タクシー	商店
			京華社			田中〔3〕	商店	山下	商店
			佐藤	商店		河合	住宅	石川	商店
御 倉 町	村瀬	商店				下村株式会社		山田〔2〕	商店
	伴	商店				河合合名会社		中尾	住宅
饅 頭 屋 町	第一銀行		中島〔1〕	商店		市村	商店	吉川〔5〕	商店
	日本海上保険支店		吉田〔1〕	商店		奥	商店	浅川	商店
	松本	商店	由里本	商店		鴻池銀行		国光生命保険	
	日本活動写真会社		川島（六土商会）	商店				三井銀行	
	住友銀行建築用地		田畑	商店	（資料）「御沿道便所一般開放に関する調査表」 ※ 表中の〔 〕で示した数字が同じであれば、 同一人物。				
	矢沢	商店	山中	商店					
	中島〔2〕	住宅	升定合名会社						
	共同火災保険会社								

表2 昭和3年における烏丸通沿道に接する地筆数

	西街区	東街区
虎屋町	13	11
場之町	13	5
梅忠町	0	2
御倉町	2	0
饅頭屋町	11	10
七観音町	14	9
手洗水町	19	11
笋 町	14	12

(資料) 京都地方方法務局所蔵『旧土地台帳』

である(表2)¹⁶⁾。ここでも梅忠町と御倉町の筆数が少ないが、これは上述のように烏丸通に接する部分が少ないためである。東西街区での筆数の違いについても土地区画の大きさと同様に、西街区に比べ東街区が少ない。

昭和3年における烏丸通沿道の建物と土地区画の対応状況について各町の街区を単位として見ていく。表1・表2によると対象地域では基本的に建物数が筆数を上回っていることがわかる。筆数が建物数を上回るのは梅忠町と手洗水町東街区のみである。建物数と筆数が合致していたのは、虎屋町西街区と御倉町のみであった。

建物数が筆数を上回る場合、土地区画一筆に複数の建物が建てられていたことになる。反対に、建物数が筆数

を下回る場合は複数の土地区画にまたがって建物が建てられていることとなる。このように建物数と筆数が不对応関係にある場合、桑原が言及する「土地区画一筆に一つの建物」という考え方では説明がつかない。したがって、単純に土地区画の配列を街並として見ることは困難であり、旧土地台帳付属地図をそのまま街並復原のベースマップとして使用することはできない。

(3) 建物使用者と土地所有の対応関係

図1や表2で示した土地区画とは厳密には土地所有界で囲まれた範囲のことである。単純に土地区画の配列のみでは街並復原のベースマップにはならないことから、ここでは土地所有区画の前提をなす土地所有者情報を加え、「御沿道便所一般開放に関する調査表」の氏名欄に記載されている建物使用者と対応させながら街並の復原を試みた。

表3は昭和3年当時の土地所有状況を示したものである。表中に同一人物名あるいは同一企業名を確認することができ、同一所有者が複数の土地区画を所有していることがわかる。ここでは同一所有者が連続する土地区画を一区画として捉え、表1の建物使用者と対応させる。その結果、合致する街区は虎屋町西街区7ヶ所・東街区2ヶ所、場之町西街区6ヶ所・東街区2ヶ所、饅頭屋町西街区3ヶ所・東街区2ヶ所、七観音町西街区4ヶ所・東街区4ヶ所、手洗水町西街区6ヶ所・東街区4ヶ所、笋町西街区4ヶ所・東街区1ヶ所であった。対象範囲における建物使用者数が125件(表1)であるため、土地所有者との合致率は約40%になる。これを企業などに限ってみると、合致率は56%となり、建物用途が「住宅」・「商店」でみると合致率が27%まで低下する。このことから、当該地域における企業は比較的自前で土地を所有し、その土地に建つ建物を使用して活動していたことがわかる。一方で、「住宅」・「商店」という居住スペースを有している建物については、比較的多くの人々が借地の上に建つ建物で生活をしてきたことがわかる。

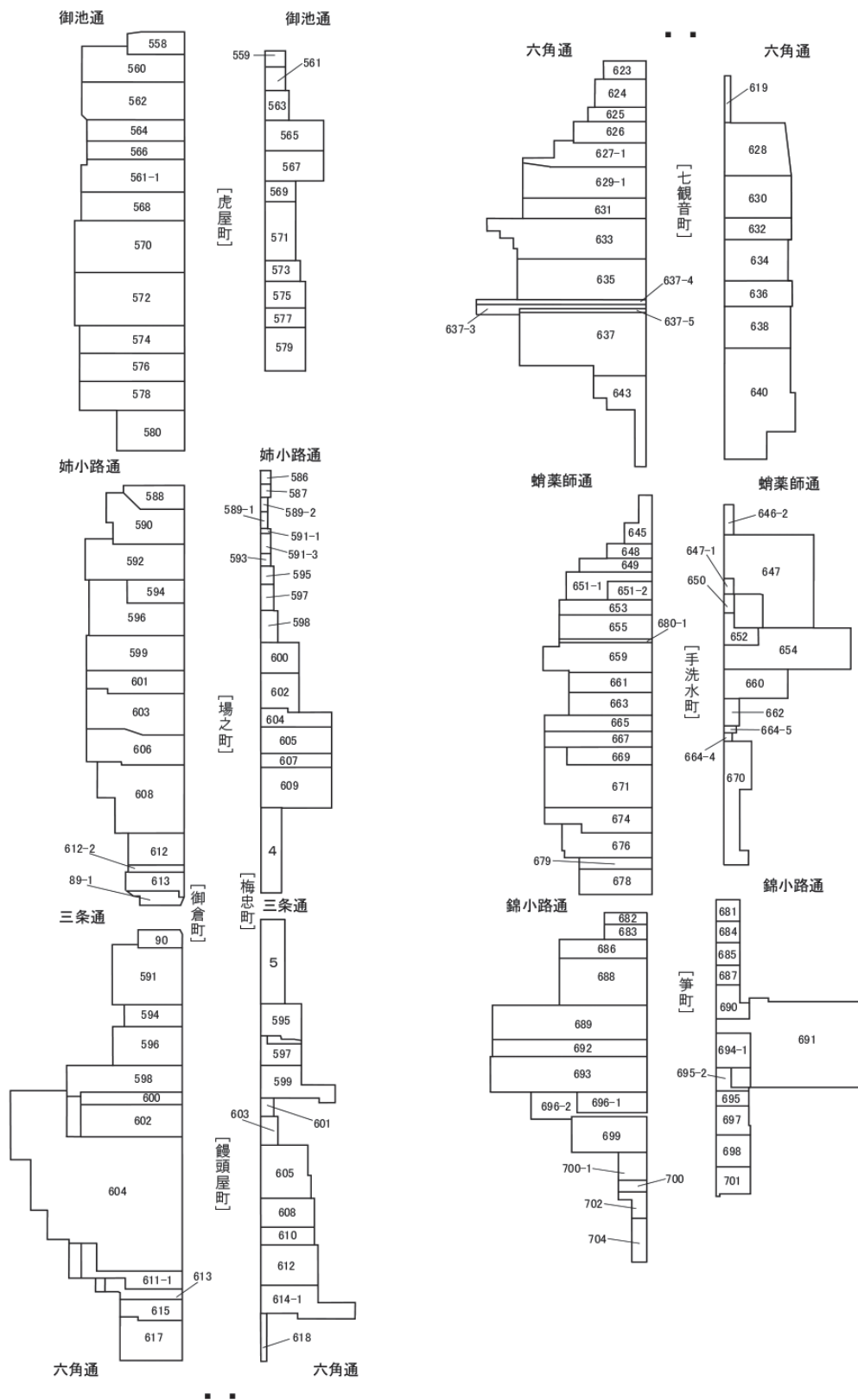


図1 昭和3年における烏丸沿道の土地区画
(旧土地台帳付属地図を基に作成)

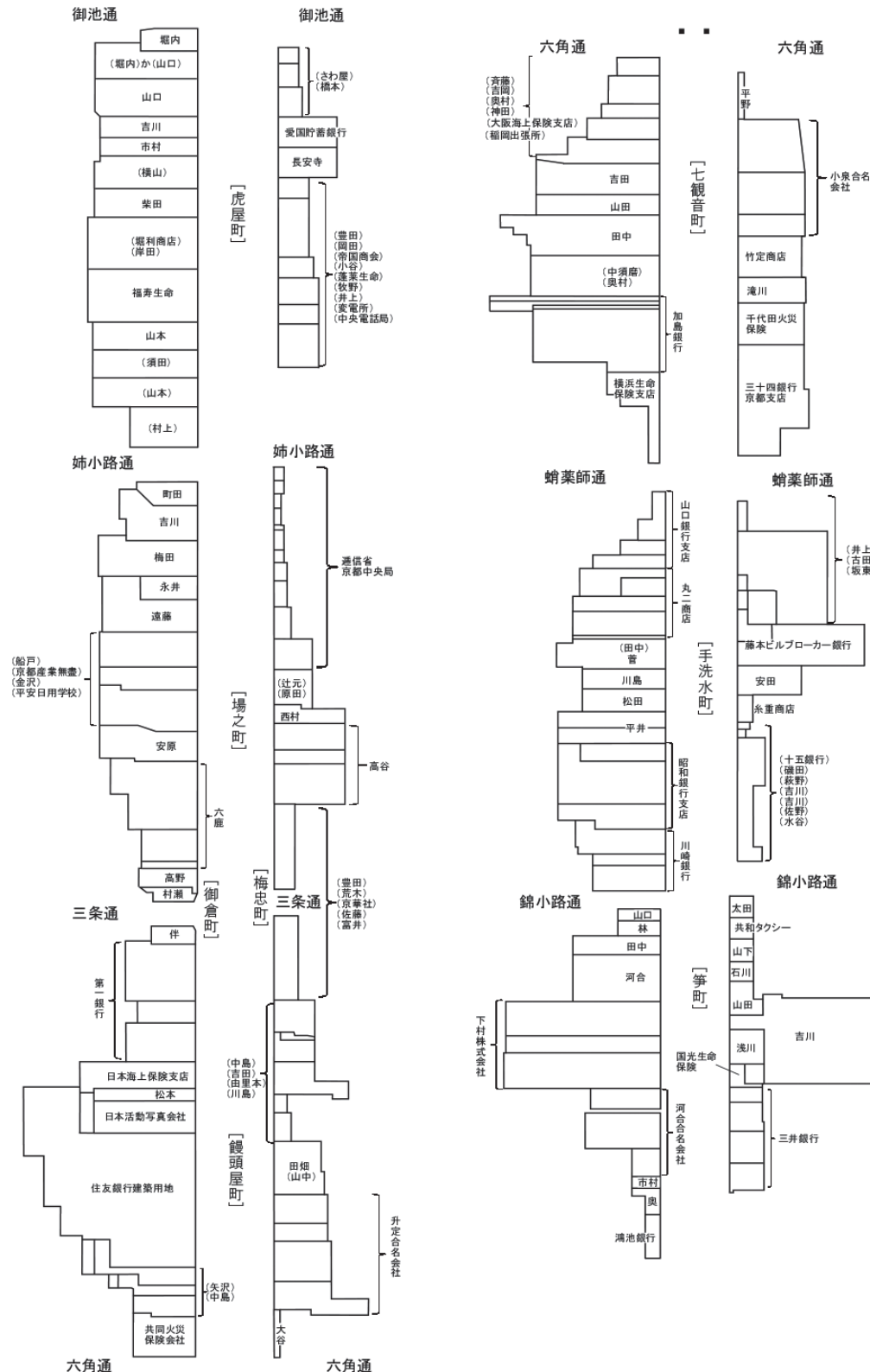


図2 昭和3年における烏丸沿道の街並復原図

(旧土地台帳付属地図と「御沿道便所一般開放に関する調査票」を基に作成)

以上のような建物使用者と土地所有者の対応状況を踏まえて復原したものが図2である。この図の作成に関しては、建物使用者と土地所有者が合致する土地区画に優先的に当てはめてところか始めた。その他の建物については筆数を基準に配列を行った。例えば、七観音町東街区は628・630・632番地を所有する小泉合名会社（小泉個人も含む）、638番地を所有する千代田火災保険、640番地を所有する三十四銀行がまず位置を確定することができ、残る土地区画は4筆となり、表1の七観音町東街区の残り4軒と合致する。ただし、この方法でも全ての建物の位置を確定させることは困難なため、その場合カッコ内に示した。

土地所有を基準に土地区画をまとめた場合、企業が使用している建物の敷地は大きなものとなっている。例えば、手洗水町は街区の両側に金融企業が位置し、特に西街区では3分の2近くの土地を4軒の建物で占めていたことになる。このように土地所有状況は当該時期の街並に大きな影響を与えていることが明らかになった。

4. 昭和3年における烏丸沿道の街並の形成過程

（1）大正元年の土地所有状況

前章において昭和3年（1928）における烏丸通沿道の街並が、土地所有状況と対応していることが明らかになった。このことは土地所有が変化することは、街並の変化に影響を及ぼす可能性があることを意味している。そこで本章では土地所有の変化を中心に、分筆・合筆などによる土地区画そのものの変化を追いながら、昭和3年における烏丸通沿道の街並の形成過程に言及してみたい。

表4は烏丸通拡築直後である大正元年（1912）の烏丸通沿道の土地所有状況を示したものである。この表を見ると、表3の昭和3年に比べ土地区画数に多いことがわかる。昭和3年の土地区画数が146筆であったのに対し、大正元年では169筆が存在していた。つまり17年間に23筆減少したことになる。これは対象地域において、分筆数よりも合筆数が上回っていくことを物語っている。このことは、対象地域と隣接する元初音学区においても同様の傾向がみられる¹⁷⁾。都市部では既に土地区画が細分化され比較的面積の小さな土地区画が密集している。京都のように古い歴史をもつ都市部では既に高密度な土地利用が行われ、土地区画の細分化が進んでおり分筆の余地が少なかったことも分筆数を上回る合筆数があることに影響しているであろう。

土地所有に関しては同一地番で所有者が変更された区画は56筆であった。これを見ると大正元年に比べ昭和3年の方が企業による土地所有が多く確認できる。上述のように企業所有の土地の多くが、企業が使用している建物と合致した。企業所有の土地の増加は、住機能をもつ建物の建築スペースを減少させた。このことは人口の変化からも確認することができる。烏丸通を主要道路とする町の大正元年における人口を見ると¹⁸⁾、虎屋町が133人、場之町が162人、饅頭屋町が165人、七観音町が320人、手洗水町が395人、笋町231人であったのが、昭和5年

表3 昭和3年における烏丸通沿道の土地所有状況

町名	西 街 区		東 街 区		町名	西 街 区		東 街 区	
	地番	氏 名	地番	氏 名		地番	氏 名	地番	氏 名
虎 屋 町	558	堀内	559	藤田	七 観 音 町	623	西川①	618	赤松
	560	小杉	561	石田		624	小泉①	619	川瀬
	562	山口①	563	奥野		625	西川③他12名	628	小泉合名会社
	564	吉川①	565	株式会社爱国貯金銀行		626	桑田②	630	小泉合名会社
	566	市村①	567	長安寺		627	小泉②	632	小泉①
	566-1	市村②	569	土井		629-1	吉田①	634	山田③
	568	柴田	571	土井		631	山田⑥	636	山田⑤
	570	山田①	573	河合①		633	田中②	638	千代田火災保険
	572	福寿生命保険	575	河合①		635	山田商店	640	三十四銀行
	574	山本②	577	河合①		637	加島銀行		
	576	遠藤	579	小杉		637-3	加島銀行		
	578	遠藤				637-4	加島銀行		
	580	位野花①				637-5	加島銀行		
場 之 町	588	町田①	602	井上②他13名	手 洗 水 町	643	同和火災海上保険		
	590	吉川②	604	西村②		645	山口銀行	646-2	豊田④
	592	梅田②	605	高谷②		484	山口銀行	647	井上④
	594	西村①	607	高谷③		649	山口銀行	647-1	井上③
	596	遠藤	609	高谷③		651-1	丸二商店	650	井上④
	599	井上①				651-2	丸二商店	652	藤本ビルブローカー銀行
	601	井上①				653	丸二商店	654	藤本ビルブローカー銀行
	603	大澤				655	丸二商店	660	安田①
	606	安原商店				659	菅	662	糸重商店
	608	六鹿				661	川島②	664-4	井上③他7名
	612	六鹿				663	斉藤外2名	664-5	井上③他7名
	612-1	六鹿商店				665	平井③	670	蓮華殖産株式会社
	613	高野				667	平井③		
梅 忠 町			4	遠藤		669	近江銀行		
			5	佐々木		671	近江銀行		
御 倉 町	89-1	六鹿				674	近江銀行		
	90	第一銀行				676	川崎銀行		
饅 頭 屋 町	591	第一銀行	595	河合③		678	川崎銀行		
	594	第一銀行	597	上田②		679	川崎銀行		
	596	第一銀行	599	池坊		680-1	丸二商店		
	598	岩佐②	601	池坊	箏 町	682	下村②	681	樋口
	600	高田	603	田中①		683	下村②	684	片岡
	602	横田	605	田畑		686	下村②	685	瀬川②
	604	住友銀行	608	舩定合名会社		688	河合①	687	石川
	611-1	吉居	610	舩定合名会社		689	下村合名会社	690	今井①
	613	吉居	612	舩定合名会社		692	下村合名会社	691	西堀商店
	615	山田②	614-1	舩定合名会社		693	下村合名会社	694-1	西堀商店
	617	共同火災株式会社				696-1	河合①	695	三井銀行
						696-2	河合①	695-2	西堀商店
						699	河合①	697	三井銀行
						700	今井②	698	三井銀行
						700-1	河合①	701	三井銀行
						702	下村②		
						704	鴻池銀行		

(資料) 京都地方法務局所蔵『旧土地台帳』
※ 同一名字で○内数字が同じであれば、同一人物。

表4 大正元年における烏丸通沿道の土地所有状況

町名	西 街 区		東 街 区		町名	西 街 区		東 街 区	
	地番	氏 名	地番	氏 名		地番	氏 名	地番	氏 名
虎 屋 町	558	堀内	559	古川	七 鯉 音 町	623	西川②	618	西川①
	560	小杉	561	田能村		624	小泉合名会社	619	西川①
	562	山口①	563	奥野		625	西川③他12名	628	小泉合名会社
	564	吉川①	565	岩井		626	桑田①	630	小泉合名会社
	566	平安銀行	567	仁科		627	小泉②	632	樋口
	568	長島	569	中村①		629-1	山田⑤	634	山田③
	570	山田①	571	中村①		629-2-2	山田⑤	636	山田⑤
	572	松本	573	川島①		629-2-1	小泉②	638	塚本
	574	山本①	575	川島①		631	山田⑥	640	西川③
	576	遠藤	577	川島①		633	田中②	642	西川③
	578	遠藤	579	小杉		635	山田合名会社	644	西川③
場 之 町	580	位野花①			手 洗 水 町	637	塚本		
	588	安原	586	位野花②		639	辻		
	590	吉川②	587	位野花②		641	辻		
	592	梅田①	589-1	松板		643	西川③		
	594	西村①	589-2	位野花②		645	斉藤	646-2	豊田③
	596	遠藤	591-1	松板		648	木村	647	井上③
	599	井上①	591-3	中辻		649	平井①	647-1	井上③
	601	井上①	593	町田②		651-1	吉田②	650	井上⑤
	603	中村②	595	町田②		651-2	吉田②	652	近江銀行
	606	安原	597	町田②		653	富田	654	近江銀行
	608	六鹿	598	小泉①		655	富田	660	安田①
	610	六鹿	600	小泉①		659	斉藤	662	山田⑥
	612	六鹿商店	602	井上②他13名		661	川島②	664-4	井上③他7名
	613	高野	604	西村②		663	斉藤	664-5	井上③他7名
梅 忠 町			605	高谷①		665	平井②	666	富田
			607	高谷③		667	平井②	668	富田
御 倉 町			609	高谷①		669	富田	670	安田②
	89-1	前田	4	遠藤		671	加藤	673-1	鈴木
饅 頭 屋 町	90	第一銀行	5	佐々木		674	加藤	673-2	安田③
	591	第一銀行				676	川崎銀行		
	594	第一銀行	595	河合②		678	川崎銀行		
	596	第一銀行	597	上田①		679	川崎銀行		
	598	岩佐①	599	池坊		680-1	富田		
	600	高田	601	池坊		680-2	斉藤		
	602	松井	603	田中①	箒 町	682	下村①	681	樋口
	604	住友銀行	605	田畑		683	下村①	684	片岡
	604-1	上野	606	田畑		686	下村①	685	瀬川①
	604-2	上野	608	中澤		688	井上⑦	687	石川他2名
	607	西川①	610	山田③		689	下村合名会社	690	今井①
	609	山田④	612	山田③		692	下村①	691	西堀
	611-1	吉居	614-1	山田③		693	下村②	694-1	西堀
	613	吉居				696-1	田中③	695	熊谷
	615	山田①				699	金森	695-2	西堀
	617	三十四銀行				700	西村③	697	田中④
						700-1	今井②	698	下村③
						702	下村①	701	三井銀行
						704	今井③		

(資料) 京都地方法務局所蔵『旧土地台帳』

※1 同一名字で○内数字が同じであれば、同一人物。

※2 名字横の○内数字は表3の○内数字と対応。

表5 烏丸沿道に接する土地区画の変化

	虎屋町			場之町			梅忠町			御倉町			饅頭屋町			七観音町			手洗水町			筭 町		
	所有者	分筆	合筆	所有者	分筆	合筆	所有者	分筆	合筆	所有者	分筆	合筆	所有者	分筆	合筆	所有者	分筆	合筆	所有者	分筆	合筆	所有者	分筆	合筆
明治45年 大正1年	1												3									2		
大正2年	1															3			5	1				
大正3年	2												1			1						1	1	
大正4年	1									1												1		
大正5年	4			4	1											1						7		
大正6年	8	1		3												1			5			3		
大正7年	2			4									3			4	2					1		
大正8年	10			1									3			1			6					
大正9年	2			4									1			1			3		4			
大正10年	2			1	1	3										2	2	4	3		4	1		
大正11年																			1		1	5		
大正12年				12									6									1		
大正13年	1															1	5		2			2		
大正14年	1												1		5	3	4	3	2			1		
大正15年 昭和1年	2			1																		1		
昭和2年																			2					
昭和3年																1		8						
合 計	37	1	0	30	2	3	0	0	0	1	0	0	15	3	5	19	11	17	27	3	9	26	1	0

(資料) 京都地方法務局所蔵『旧土地台帳』

(1930)では虎屋町が159人、場之町130人、饅頭屋町98人、七観音町187人、手洗水町が135人、筭町184人となっている¹⁹⁾。虎屋町を除いて他の町が人口を減らしていることがわかる。特に三条通よりも南側に位置する饅頭屋町、七観音町、手洗水町、筭町で著しく減少している。

(2) 大正元年～昭和3年の土地所有・分筆・合筆の推移

大正元年から昭和3年までの対象地域における土地所有移動・分筆回数・合筆回数を整理したものが表5である。表5の所有者については家督相続や名義変更による変更は含まれていない。また、梅忠町と御倉町の変化が極端に少ないが、これは上述のように両町の烏丸通に接する部分が少ないことに起因している。

当該地域の土地所有、分筆、合筆の変化を見た場合、土地所有の移動数に対して、分筆・合筆の回数が少ない。土地所有の移動の仕方には二つのパターンが存在する。一つは同じ土地区画の中で何回も所有者が変わるパターンである。例えば虎屋町西街区などはそれに該当する。もう一つのパターンが同一人物あるいは同一企業による複数の土地区画を集積していくパターンである。本稿の対象地域については、烏丸通拡張事業以降、金融街としての色合いを濃くしていくことが指摘されている²⁰⁾。図2や表1でも確認できるように昭和3年における烏丸通沿道は銀行、保険会社、証券関係会社、その他一般企業などが多く存在した。そして、このよう

な企業たちが多くの土地を所有している状況も確認できた（表3）。これを取得時期で見ると、例えば、山口銀行は大正6年（1917）に3筆、舩定合名会社は大正8年（1919）から大正9年（1920）にかけて4筆、加島銀行が大正10年（1921）から大正11年（1922）にかけて3筆、住友銀行は大正12年（1923）に5筆、丸二商店が大正13年（1923）から大正14年（1924）にかけて5筆、三井銀行が大正14年から大正15年（1925）にかけて3筆など大正年間に企業による土地集積が集中的に行われた。また、公的機関では逓信省中央電話局が大正12年に、場之町の土地区画12筆を取得している。この時期が烏丸沿道の街並の形成にとって画期となる時期の一つであると言える。

大正年間に土地の集積を行った企業の中で、土地を合筆させたのは住友銀行のみである。桑原の言及するように大型の土地区画はその上に建つ建物の大きさに影響を与える可能性を有している²¹⁾。しかし、同一人物あるいは同一企業が連続する土地区画を所有する状況は、土地を合筆させた状況と同じである。また、合筆行為は連続する複数の土地を所有していることが前提となっている。このことから、土地所有状況が街並に影響を与える要素として基礎的な存在であることがわかる。

5. おわりに

本稿は「御沿道便所一般開放に関する調査表」記載の建物情報と旧土地台帳・旧土地台帳付属地図を用いて、昭和3年（1928）における御池―四条間の烏丸通沿道の街並を復原を行うとともに、街並と土地区画との関係・街並と土地所有状況との関係について言及した。そして、その街並が烏丸通拡築事業以降、どのようにして形成されたのかを明らかにした。その結果、以下のようなことがわかった。

- ① 「御沿道便所一般開放に関する調査表」記載の情報は建物の有無だけではなく、建物使用者や建物用途といった情報を入手することができる。
- ② 「御沿道便所一般開放に関する調査表」の記載順は烏丸通沿道の場合、北から南の順で記されている。また、記載された建物は調査対象に限らず、ほぼ悉皆のかたちで記されていることから簡単ではあるが、建物配置順がわかる。
- ③ 昭和3年における建物数と土地区画数は不対応関係にあり、単純に土地区画の配列では街並を復原することは困難である。
- ④ 昭和3年における土地所有状況は建物使用者と多く合致した。特に企業所有の土地は、企業が使用の建物との合致率が高かった。
- ⑤ 烏丸通沿道では大正年間に企業による集積が多く行われた。また、その集積された土地は一つの土地区画と同じものとして、その上に建物が建てられている。

以上のように本稿では景観に影響を与える要素として土地所有者と建物使用者の対応関係に

注目した。昭和3年時については建物を含めた当該時期の実態に近いかたちで復原することができた。また、その形成過程についても土地所有者の変化から示すことができた。しかし、本稿では変化の事実を捉えることが中心となっており、変化の要因にまで踏み込むことができておらず、また建物使用者及び建物用途の変化についても明らかにすることができなかった。繰り返しになるが、土地区画や土地所有は景観を構成する重要な要素ではあるが、直接、景観を表したものではない。本来は土地区画の上で展開する建物等などの可視的な情報を加味しなければならない。過去における可視的な情報を入手することは、資料的制約が大きい、広い視野をもって資料を探し、用いることで地域の実態に即した状況を示していくことが必要である。

註

- 1) 例えば、六本木健志・中嶋則夫・新井敦史（2008）「秩父山間集落の存立基盤とその変質―両神村簿を事例として―」（石井英也編著『景観形成の歴史地理学―関東縁辺の地域特性』、二宮書店、所収）、pp. 81-102. この他にも多くの研究事例があるが、ここでは省略する。
- 2) 桑原公德（1995）「近現代における地割と景観の変遷―京都市元上京区二十九組（初音学区）の場合―」佛教大学総合研究所紀要2、pp146-157.
- 3) 前掲2）。
- 4) 木村大輔（2015）「明治末期・大正初年における京都中心部の復原的研究」佛教大学総合研究所紀要22、pp65-77.
- 5) 京都市役所編（1930）『京都市大札奉祝誌』京都市役所、pp121―140.
- 6) 前掲5）、pp82.
- 7) 前掲5）、pp82.
- 8) 前掲5）、pp82.
- 9) 前掲5）、pp121-140.
- 10) 前掲5）、pp83.
- 11) 前掲5）、pp121-140.
- 12) 烏丸沿道で氏名蘭に官公衛名や企業名などが記されていた場合には、職業欄は無記名となっている。
- 13) 前掲5）、pp121-140.
- 14) 班についての具体的な説明は記されていないが、調査担当班のことと思われる。
- 15) 本稿では一部の土地区画線を直線化させている。そのため、厳密な土地区画形状は示していない。
- 16) ここでは「御沿道便所一般開放に関する調査表」の調査が終了する昭和3年8月25日時点の筆数とする。
- 17) 前掲2）、pp150-156.
- 18) 京都市（1913）『京都市戸数人口各町別表．大正1年』京都市、pp95、pp118-119.
- 19) 京都市臨時国勢調査部編（1931）『京都市結果概況：昭和5年国勢調査』京都市、pp88-96.
- 20) 三倉葉子（2007）「烏丸通の金融街化と近代的土地所有」日本建築学会大会学術講演梗概集（九州）、pp311-312. 奥田以在（2013）「京都市三大事業と町財政―烏丸通拡築事業と手洗水町―」経済学論集64（4）、pp135-165.
- 21) 前掲2）、pp150-156.

（きむら だいすけ 嘱託研究員／佛教大学非常勤講師）